

平成30事業年度

財 務 諸 表

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

機構全体

別紙様式 8 (第 2 3 条関係)
【機構全体】

貸 借 対 照 表

平成 3 1 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	277,583,766,601	機構債	250,000,000,000
有価証券	2,000,000,000	機構債発行差額	221,653,336
前払費用	12,499,388	短期借入金	200,000,000,000
未収収益	2,629,150	未払金	1,424,480,773,921
未収金	1,617,056,330,000	未払費用	56,409,548
流動資産合計	<u>1,896,655,225,139</u>	未払国庫納付金	257,256,951,218
		未払法人税等	192,000
II 固定資産		リース債務	1,759,450
資金援助事業資産		預り金	
交付国債	3,299,343,670,000	預り納付金	<u>27,837,139</u>
原子力事業者株式	<u>1,000,000,000,000</u>	預り金合計	27,837,139
資金援助事業資産合計	<u>4,299,343,670,000</u>	賞与引当金	91,195,445
		流動負債合計	<u>2,132,136,772,057</u>
有形固定資産		II 固定負債	
建物	71,008,999	交付国債見返	3,299,343,670,000
工具器具備品	<u>10,627,397</u>	機構債	550,388,487,191
有形固定資産合計	<u>81,636,396</u>	機構債発行差額	154,841,096
		退職給付引当金	62,407,800
無形固定資産		廃炉等積立金	200,000,000,000
ソフトウェア	<u>504,795</u>	長期リース債務	1,374,516
無形固定資産合計	<u>504,795</u>	固定負債合計	<u>4,049,950,780,603</u>
		負債合計	<u>6,182,087,552,660</u>
投資その他の資産		(純資産の部)	
敷金保証金	<u>6,516,330</u>	資本金	
投資その他の資産合計	<u>6,516,330</u>	政府出資金	7,000,000,000
		民間出資金	7,000,000,000
固定資産合計	<u>4,299,432,327,521</u>	資本金合計	<u>14,000,000,000</u>
		純資産合計	<u>14,000,000,000</u>
資産合計	<u>6,196,087,552,660</u>	負債及び純資産合計	<u>6,196,087,552,660</u>

別紙様式9 (第23条関係)
【機構全体】

損 益 計 算 書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：円)

(経常収益)

(1) 資金援助事業収入		
一般負担金収入	163,000,000,000	
特別負担金収入	50,000,000,000	
政府交付金収入	47,000,000,000	
交付国債受贈益	<u>684,879,000,000</u>	944,879,000,000
(2) 廃炉等積立金管理事業収入		
廃炉等積立金受取利息		1,985,807
(3) 事業外収益		
受取利息	496,380,769	
雑収入	<u>222,562</u>	<u>496,603,331</u>

経常収益合計 945,377,589,138

(経常費用)

(4) 資金援助事業費		
資金交付費		684,879,000,000
(5) 事業諸費		
調査費用	261,790,567	
旅費	95,736,764	
外部委託費	<u>554,904,824</u>	912,432,155
(6) 廃炉等積立金管理事業費		
廃炉等積立金支払利息		1,985,807
(7) 一般管理費		1,965,116,394
(8) 事業外費用		
機構債発行費	329,511,564	
雑支出	<u>32,400,000</u>	<u>361,911,564</u>

経常費用合計 688,120,445,920

当期経常利益 257,257,143,218

税引前当期純利益 257,257,143,218

(9) 法人税等		
住民税		<u>192,000</u>

当期純利益 257,256,951,218

別紙様式12 (第23条関係)

【機構全体】

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	257,257,143,218
	減価償却費	18,013,890
	賞与引当金の増減額	4,624,420
	退職給付引当金の増減額	9,010,700
	交付国債受贈益	△ 684,879,000,000
	資金交付費	684,879,000,000
	政府交付金収入	△ 47,000,000,000
	受取利息	△ 496,380,769
	機構債発行費	329,511,564
	前払費用の増減額	152,950
	未収収益の増減額	△ 1,587,945
	未収金の増減額	20,000,000,000
	未払金の増減額	△ 206,357
	未払費用の増減額	1,673,622
	預り金の増減額	465,198
	廃炉等積立金の増減額	200,000,000,000
	小計	430,122,420,491
	交付国債受贈益の受取額	770,200,000,000
	資金交付費の支払額	△ 797,000,000,000
	政府交付金収入の受取額	47,000,000,000
	利息の受取額	3,120,014
	利息・機構債発行費の支払額	△ 411,693,206
	国庫納付金の支払額	△ 276,565,509,122
	法人税等の支払額	△ 191,900
	事業活動によるキャッシュ・フロー	173,348,146,277
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 21,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	12,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 305,500,000,000
	有価証券の償還による収入	303,500,000,000
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,813,141
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,003,813,141
	フリーキャッシュ・フロー (I + II)	162,344,333,136
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	200,000,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 200,000,000,000
	機構債の発行による収入	300,570,000,000
	機構債の償還による支出	△ 300,000,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 7,019,433
	財務活動によるキャッシュ・フロー	562,980,567
IV	資金増加額 (I + II + III)	162,907,313,703
V	資金期首残高	99,676,452,898
VI	資金期末残高 (IV + V)	262,583,766,601

別紙様式10-1 (第23条関係)

【機構全体】

利益の処分に関する書類

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
(平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	257,256,951,218
II 利益処分量 国庫納付金	257,256,951,218

純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000
当期変動額				
当期純利益			257,256,951,218	257,256,951,218
国庫納付金			△ 257,256,951,218	△ 257,256,951,218
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 機構債発行差額の処理方法

機構債発行差額については、機構債の償還期間にわたり均等償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合期末要支給額を基準として計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	277,583,766,601 円
(定期預金)	△15,000,000,000 円
資金期末残高	262,583,766,601 円

(4) 交付国債受贈益及び資金交付費の内容

平成 30 年 4 月 24 日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（以下「法」という。）第 42 条第 1 項等の規定により資金援助の決定を行った額 684,879 百万円（総額）を計上している。

※平成 30 事業年度末における資金援助の額 10,200,656.33 百万円から、平成 23 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,580,322 百万円、平成 24 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,542,757 百万円、平成 25 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,665,765 百万円、平成 26 事業年度において資金援助の決定を行った額 512,595 百万円、平成 27 事業年度において資金援助の決定を行った額 2,168,147.33 百万円、平成 28 事業年度において資金援助の決定を行った額 707,892 百万円及び平成 29 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,338,299 百万円を控除した額を計上している。

(5) 法第 59 条第 4 項の規定による国庫納付

法第 59 条第 4 項の規定により、平成 30 事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

(6) 特別負担金収入の内容

平成 31 年 3 月 29 日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、法第 52 条第 5 項の規定により平成 30 事業年度の特別負担金額として通知を行った額 50,000 百万円を計上している。

【機構全体】

負担金等明細書

1. 一般負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,520,000,000	83,965,625	6,436,034,375	0	45,394,645,043	
東北電力株式会社	0	10,709,100,000	137,913,538	10,571,186,461	0	74,560,714,594	
東京電力ホールディングス株式会社	0	56,740,300,000	730,710,849	56,009,589,152	0	400,570,581,061	
中部電力株式会社	0	12,420,600,000	159,954,515	12,260,645,485	0	86,476,804,938	
北陸電力株式会社	0	6,063,600,000	78,088,031	5,985,511,969	0	42,217,022,880	
関西電力株式会社	0	31,524,200,000	405,973,795	31,118,226,205	0	219,483,127,557	
中国電力株式会社	0	4,189,100,000	53,947,914	4,135,152,086	0	29,166,059,898	
四国電力株式会社	0	6,520,000,000	83,965,625	6,436,034,375	0	45,394,645,043	
九州電力株式会社	0	16,919,400,000	217,890,796	16,701,509,204	0	117,799,112,237	
日本原子力発電株式会社	0	8,524,900,000	109,785,054	8,415,114,946	0	59,353,504,210	
日本原燃株式会社	0	2,868,800,000	36,944,875	2,831,855,125	0	19,973,648,452	
合 計	0	163,000,000,000	2,099,140,617	160,900,859,383	0	1,140,389,865,913	

2. 特別負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
東京電力ホールディングス株式会社	0	50,000,000,000	643,908,165	49,356,091,835	0	403,786,692,584	
合 計	0	50,000,000,000	643,908,165	49,356,091,835	0	403,786,692,584	

3. 機構法68条に基づく資金交付

(単位：円)

前年度末累積額	当年度収納額	当年度使用額		国庫納付累積額	備 考
		費用	国庫納付金		
0	47,000,000,000	0	47,000,000,000	199,000,000,000	

4. 賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額

(単位：円)

費用項目	資金交付額			備 考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
賠償総額	7,979,700,000,000	797,000,000,000	8,776,700,000,000	当年度交付額は、機構から交付した資金交付額を記載しており、次月、次次月の支払を見越して交付しているため、実際の賠償額とは異なる。
うち除染	1,585,271,892,536	540,481,350,916	2,125,753,243,452	当年度交付額は、平成30年度末時点での応諾額累計額を当年度末累計額に記載し、前年度の累計額を差し引いて算出している。
うち中間貯蔵施設	59,660,095,772	55,514,588,196	115,174,683,968	

一般勘定

別紙様式8 (第23条関係)
【一般勘定】

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	77,583,368,739	機構債	250,000,000,000
有価証券	2,000,000,000	機構債発行差額	221,653,336
前払費用	12,499,388	短期借入金	200,000,000,000
未収収益	1,041,205	未払金	1,424,478,788,114
未収金	1,617,056,330,000	未払費用	56,409,548
流動資産合計	<u>1,696,653,239,332</u>	未払国庫納付金	257,256,951,218
		未払法人税等	192,000
II 固定資産		リース債務	1,759,450
資金援助事業資産		預り金	
交付国債	3,299,343,670,000	預り納付金	<u>27,837,139</u>
原子力事業者株式	<u>1,000,000,000,000</u>	預り金合計	27,837,139
資金援助事業資産合計	<u>4,299,343,670,000</u>	賞与引当金	91,195,445
		流動負債合計	<u>2,132,134,786,250</u>
有形固定資産		II 固定負債	
建物	71,008,999	交付国債見返	3,299,343,670,000
工具器具備品	<u>10,627,397</u>	機構債	550,388,487,191
有形固定資産合計	<u>81,636,396</u>	機構債発行差額	154,841,096
無形固定資産		退職給付引当金	62,407,800
ソフトウェア	<u>504,795</u>	長期リース債務	1,374,516
無形固定資産合計	<u>504,795</u>	固定負債合計	<u>3,849,950,780,603</u>
投資その他の資産		負債合計	<u>5,982,085,566,853</u>
敷金保証金	<u>6,516,330</u>	(純資産の部)	
投資その他の資産合計	<u>6,516,330</u>	資本金	
固定資産合計	<u>4,299,432,327,521</u>	政府出資金	7,000,000,000
		民間出資金	7,000,000,000
		資本金合計	<u>14,000,000,000</u>
		純資産合計	<u>14,000,000,000</u>
資産合計	<u>5,996,085,566,853</u>	負債及び純資産合計	<u>5,996,085,566,853</u>

別紙様式9 (第23条関係)

【一般勘定】

損 益 計 算 書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：円)

(経常収益)

(1) 資金援助事業収入

一般負担金収入	163,000,000,000	
特別負担金収入	50,000,000,000	
政府交付金収入	47,000,000,000	
交付国債受贈益	684,879,000,000	944,879,000,000

(2) 事業外収益

受取利息	496,380,769	
雑収入	222,562	496,603,331

経常収益合計

945,375,603,331

(経常費用)

(3) 資金援助事業費

資金交付費		684,879,000,000
-------	--	-----------------

(4) 事業諸費

調査費用	261,790,567	
旅費	95,736,764	
外部委託費	554,904,824	912,432,155

(5) 一般管理費

1,965,116,394

(6) 事業外費用

機構債発行費	329,511,564	
雑支出	32,400,000	361,911,564

経常費用合計

688,118,460,113

当期経常利益

257,257,143,218

税引前当期純利益

257,257,143,218

(7) 法人税等

住民税		192,000
-----	--	---------

当期純利益

257,256,951,218

別紙様式12 (第23条関係)

【一般勘定】

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	257,257,143,218
	減価償却費	18,013,890
	賞与引当金の増減額	4,624,420
	退職給付引当金の増減額	9,010,700
	交付国債受贈益	△ 684,879,000,000
	資金交付費	684,879,000,000
	政府交付金収入	△ 47,000,000,000
	受取利息	△ 496,380,769
	機構債発行費	329,511,564
	前払費用の増減額	152,950
	未収金の増減額	20,000,000,000
	未払金の増減額	△ 2,192,164
	未払費用の増減額	1,673,622
	預り金の増減額	465,198
	小計	230,122,022,629
	交付国債受贈益の受取額	770,200,000,000
	資金交付費の支払額	△ 797,000,000,000
	政府交付金収入の受取額	47,000,000,000
	利息の受取額	3,120,014
	利息・機構債発行費の支払額	△ 411,693,206
	国庫納付金の支払額	△ 276,565,509,122
	法人税等の支払額	△ 191,900
	事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,652,251,585
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 12,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	12,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 305,500,000,000
	有価証券の償還による収入	303,500,000,000
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,813,141
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,003,813,141
	フリーキャッシュ・フロー (I + II)	△ 28,656,064,726
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	200,000,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 200,000,000,000
	機構債の発行による収入	300,570,000,000
	機構債の償還による支出	△ 300,000,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 7,019,433
	財務活動によるキャッシュ・フロー	562,980,567
IV	資金増加額 (I + II + III)	△ 28,093,084,159
V	資金期首残高	99,676,452,898
VI	資金期末残高 (IV + V)	71,583,368,739

別紙様式10-1 (第23条関係)

【一般勘定】

利益の処分に関する書類

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
(平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	257,256,951,218
II 利益処分量 国庫納付金	257,256,951,218

別紙様式 1 1 (第 2 3 条関係)
【一般勘定】

純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000
当期変動額				
当期純利益			257,256,951,218	257,256,951,218
国庫納付金			△ 257,256,951,218	△ 257,256,951,218
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 機構債発行差額の処理方法

機構債発行差額については、機構債の償還期間にわたり均等償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合期末要支給額を基準として計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	77,583,368,739 円
(定期預金)	△6,000,000,000 円
資金期末残高	71,583,368,739 円

(4) 交付国債受贈益及び資金交付費の内容

平成 30 年 4 月 24 日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（以下「法」という。）第 42 条第 1 項等の規定により資金援助の決定を行った額 684,879 百万円（総額）を計上している。

※平成 30 事業年度末における資金援助の額 10,200,656.33 百万円から、平成 23 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,580,322 百万円、平成 24 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,542,757 百万円、平成 25 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,665,765 百万円、平成 26 事業年度において資金援助の決定を行った額 512,595 百万円、平成 27 事業年度において資金援助の決定を行った額 2,168,147.33 百万円、平成 28 事業年度において資金援助の決定を行った額 707,892 百万円及び平成 29 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,338,299 百万円を控除した額を計上している。

(5) 法第 59 条第 4 項の規定による国庫納付

法第 59 条第 4 項の規定により、平成 30 事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

(6) 特別負担金収入の内容

平成 31 年 3 月 29 日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、法第 52 条第 5 項の規定により平成 30 事業年度の特別負担金額として通知を行った額 50,000 百万円を計上している。

【一般勘定】

負担金等明細書

1. 一般負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,520,000,000	83,965,625	6,436,034,375	0	45,394,645,043	
東北電力株式会社	0	10,709,100,000	137,913,538	10,571,186,461	0	74,560,714,594	
東京電力ホールディングス株式会社	0	56,740,300,000	730,710,849	56,009,589,152	0	400,570,581,061	
中部電力株式会社	0	12,420,600,000	159,954,515	12,260,645,485	0	86,476,804,938	
北陸電力株式会社	0	6,063,600,000	78,088,031	5,985,511,969	0	42,217,022,880	
関西電力株式会社	0	31,524,200,000	405,973,795	31,118,226,205	0	219,483,127,557	
中国電力株式会社	0	4,189,100,000	53,947,914	4,135,152,086	0	29,166,059,898	
四国電力株式会社	0	6,520,000,000	83,965,625	6,436,034,375	0	45,394,645,043	
九州電力株式会社	0	16,919,400,000	217,890,796	16,701,509,204	0	117,799,112,237	
日本原子力発電株式会社	0	8,524,900,000	109,785,054	8,415,114,946	0	59,353,504,210	
日本原燃株式会社	0	2,868,800,000	36,944,875	2,831,855,125	0	19,973,648,452	
合 計	0	163,000,000,000	2,099,140,617	160,900,859,383	0	1,140,389,865,913	

2. 特別負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
東京電力ホールディングス株式会社	0	50,000,000,000	643,908,165	49,356,091,835	0	403,786,692,584	
合 計	0	50,000,000,000	643,908,165	49,356,091,835	0	403,786,692,584	

3. 機構法68条に基づく資金交付

(単位：円)

前年度末累積額	当年度収納額	当年度使用額		国庫納付累積額	備 考
		費用	国庫納付金		
0	47,000,000,000	0	47,000,000,000	199,000,000,000	

4. 賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額

(単位：円)

費用項目	資金交付額			備 考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
賠償総額	7,979,700,000,000	797,000,000,000	8,776,700,000,000	当年度交付額は、機構から交付した資金交付額を記載しており、次月、次月の支払を見越して交付しているため、実際の賠償額とは異なる。
うち除染	1,585,271,892,536	540,481,350,916	2,125,753,243,452	当年度交付額は、平成30年度末時点での応諾額累計額を当年度末累計額に記載し、前年度の累計額を差し引いて算出している。
うち中間貯蔵施設	59,660,095,772	55,514,588,196	115,174,683,968	

廃炉等積立金勘定

別紙様式8 (第23条関係)
【廃炉等積立金勘定】

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	200,000,397,862	未払金	1,985,807
未収収益	1,587,945	流動負債合計	<u>1,985,807</u>
流動資産合計	<u>200,001,985,807</u>	II 固定負債	
		廃炉等積立金	200,000,000,000
		固定負債合計	<u>200,000,000,000</u>
		負債合計	<u>200,001,985,807</u>
資産合計	<u>200,001,985,807</u>	負債及び純資産合計	<u>200,001,985,807</u>

別紙様式9 (第23条関係)

【廃炉等積立金勘定】

損 益 計 算 書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：円)

(経常収益)

(1) 廃炉等積立金管理事業収入

廃炉等積立金受取利息

1,985,807

経常収益合計

1,985,807

(経常費用)

(2) 廃炉等積立金管理事業費

廃炉等積立金支払利息

1,985,807

経常費用合計

1,985,807

当期経常利益

0

税引前当期純利益

0

当期純利益

0

別紙様式12（第23条関係）

【廃炉等積立金勘定】

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	0
	未収収益の増減額	△ 1,587,945
	未払金の増減額	1,985,807
	廃炉等積立金の増減額	200,000,000,000
	事業活動によるキャッシュ・フロー	200,000,397,862
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 9,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,000,000,000
III	資金増加額（I + II）	191,000,397,862
IV	資金期首残高	0
V	資金期末残高（III+IV）	191,000,397,862

別紙様式10-1 (第23条関係)

【廃炉等積立金勘定】

利益の処分に関する書類

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
(平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	0
II 利益処分別 国庫納付金	0

純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	0	0	0	0
当期変動額				
当期純利益			0	0
国庫納付金			0	0
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0

○重要な会計方針等

1. 財務諸表作成のための重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	200,000,397,862 円
(定期預金)	△9,000,000,000 円
<hr/>	<hr/>
資金期末残高	191,000,397,862 円

別紙様式13（第23条関係）

【廃炉等積立金勘定】

負担金等明細書

1. 一般負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
該当無し							
合 計							

2. 特別負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
該当無し							
合 計							

3. 機構法68条に基づく資金交付

該当無し

4. 賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額

(単位：円)

費用項目	資金交付額			備 考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
該当無し				